

# BIPROGYグループ TCFD・TNFDレポート 2025

2025年3月期



**BIPROGY**

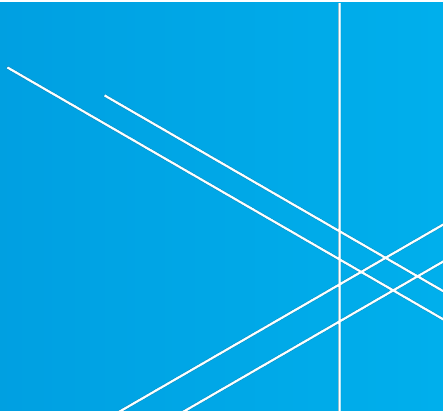
Foresight in sight

# 目次

|               |    |
|---------------|----|
| イントロダクション     | 2  |
| 第1章 ガバナンス     | 7  |
| 第2章 戦略        | 11 |
| 第3章 リスクと影響の管理 | 33 |
| 第4章 指標と目標     | 37 |
| 第5章 気候変動移行計画  | 47 |

イントロダクション

introduction



## BIPROGYグループの環境経営 ～テクノロジーで実現する持続可能な未来～



代表取締役専務執行役員 CSO

葛谷 幸司

### Purposeと環境経営

BIPROGYグループは、Purposeを「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します」としており、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指しています。その一環として「環境長期ビジョン2050」では、デジタルによるゼロエミッション社会の実現を掲げており、持続可能な未来の創出に向けた取り組みを加速させています。企業に求められる環境対応は、もはや社会的責任の遂行にとどまらず、経営戦略の中核を担う重要な要素となってきています。

気候変動や生物多様性の喪失、自然資本の劣化など地球規模の課題が顕在化する中、テクノロジーを活用した課題解決が求められており、これは、当社グループのPurposeや環境ビジョンに合致しています。

当社グループにとって環境への取り組みは、企業価値や競争優位性、事業の長期的なレジリエンスなどを左右する、経営戦略の重要な一部です。

### 情報開示と対話の重視

有価証券報告書におけるサステナビリティ情報開示の義務化が段階的に進められており、環境の側面だけでなく、TCFDやTNFDなどの国際的な開示基準への対応が急速に求められるようになってきています。当社グループは、国際的な

開示基準を、ガバナンス強化や戦略策定の指針としても、積極的に活用しています。

また環境課題は一社で解決できるものではありません。基準に則った開示を進めることにより、単に説明責任を果たすだけでなく、お客様、取引先や投資家の皆様など、幅広いステークホルダーの皆様との対話を進め、カーボンニュートラルおよびネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを、皆様と共に推進してまいりたいと考えています。

### 当社グループの2024年度の取り組み

当社グループは、事業の持続可能性を高めるため、定期的に気候変動シナリオ分析を行っていますが、近年はTCFD開示を意識し、特に財務的影響の定量化についての議論と開示を進めています。また2024年度に、GHG排出削減目標のSBT認定を取得し、掲げる環境目標が科学的根拠に基づくものであるという認定を受けることができました。また自然資本への取り組みの強化にも注力しました。TNFD提言への賛同と「TNFD Adopter」への登録は、自然資本に関する機会の拡大とリスクの低減に向けた姿勢の表れです。「LEAPアプローチ」に沿って、自然資本に関するリスク評価や管理指標の設定を進めました。

# お客様や取引先様との共創による環境課題解決への貢献を通じ、 互いの持続的な成長を目指します

## 気候変動・自然資本に対する考え方

現在、自然資本の毀損・損失という環境課題によって、バリューチェーン全体における自然関連リスクが懸念されています。一方で、当社グループは、事業活動を通じてこれらの環境課題解決に貢献できると考えています。この考えをグループ全体で共有するために、「BIPROGYグループ環境方針」を策定しました。

本方針のもと、当社グループでは、日々の事業活動においても省エネルギー化、水資源の効率的な利用、生物多様性保全への投資などの取り組みを進め、ネイチャーポジティブの推進に寄与し、競争力の強化を目指します。また、お客様、お取引先様などの皆様との信頼関係を強化し、ビジネスエコシステムを共創し社会を豊かにする価値を提供することで社会課題の解決と、互いの持続的な成長の両立を目指しています。

BIPROGYグループ環境方針：

[https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/100?response\\_id=207#207](https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/100?response_id=207#207)

## BIPROGYグループ環境方針（2025年8月1日付）

### 基本理念

BIPROGYグループは、先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します。

### 基本方針

BIPROGYグループは業種・業態の垣根を越え、さまざまな企業をつなぐビジネスエコシステムを創る中核となり、持続可能な開発に貢献し、環境保全に努めます。

1. ゼロエミッション社会の実現に向けて、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定め、環境保全活動の継続的改善に取り組みます。
2. 環境に関する計画策定や取り組みの推進は、サステナビリティ委員会と該委員会の下部専門委員会にて協議、モニタリングします。それらの状況については、サステナビリティ委員会委員長より定期的に取締役会に報告します。なお、サステナビリティ委員会委員長は、取締役が務めます。
3. 計画策定にあたっては、独立した外部からの環境に関する専門知識を活用するとともに、関連する外部ステークホルダーとの対話、協議を行います。
4. 環境保全に関連する法規制等、並びにBIPROGYグループが同意するその他の要求事項を順守します。
5. 事業活動に基づき、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性、水セキュリティに配慮した事業活動を推進します。
  - (1) 事業活動においてグリーン調達を推進します。
  - (2) 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
  - (3) 事業所における電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物・水の管理、資源循環に取り組みます。
6. 自然エネルギーによる発電の普及に寄与し、環境負荷低減に貢献します。
7. 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して定期的に研修、啓発活動を行います。
8. この基本方針は組織で働く、または組織のために働く全ての人に周知徹底し、一般に公開します。

### 対象範囲

本方針は、BIPROGYグループに対して適用されます。本方針のもと、当社グループのビジネスパートナーであるサプライヤーに対しては、「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」に「環境保全」に関する項目を定めて、遵守を求めています。また、本方針は、流通・物流、合併・買収におけるデューデリジェンス、および上記ガイドライン管理対象外のパートナーに対しても適用されます。

2025年8月1日  
BIPROGY株式会社  
代表取締役社長 齊藤 昇

# 本レポートはTCFDとTNFDのフレームワークに基づき、 統合開示を目指しています

## 本レポートの開示の全体観

TCFDは気候変動に伴う財務リスクと機会の開示枠組みであり、TNFDは自然資本全般への依存や影響を評価・開示する枠組みです。本レポートは両者に沿って構成され、当社グループの気候・自然関連課題への取り組みも枠組みに沿って推進しています。TCFDとTNFDの統合的活用により総合的なリスク管理と持続可能な経営判断が可能となると考えています。2025年3月末時点での評価・分析結果に基づいて、TCFD、TNFDそれぞれのフレームワークを用いて当社グループの気候・自然関連課題を開示します。サステナビリティレポートや統合報告書とは独立させて開示することで、ゼロエミッションおよびネイチャー・ポジティブに真摯に取り組む企業であることを一層ご理解いただくことを目的としています。

報告の対象範囲は当社およびグループ会社（連結子会社および非連結子会社）とし、範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。報告対象期間は2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）とし、必要に応じて過年度の活動や2025年度以降の状況についても掲載しています。将来についての定量評価と定性評価は、あくまで将来予測であり、不確実性を含むものです。

|                          |              | TCFD                            | TNFD                                                                |
|--------------------------|--------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 特徴                       | 対象           | 気候関連課題<br>(気候関連リスク・機会)          | 自然関連課題<br>(自然への依存・影響、リスク・機会)                                        |
|                          | フォーカスする自然の領域 | 気候変動、おもに大気                      | 自然資本全般<br>(大気・陸域・海洋・淡水)                                             |
| 開示<br>フレーム<br>ワークの<br>項目 | ガバナンス        | 気候・自然関連課題に関するガバナンスを統合して開示       |                                                                     |
|                          |              | 取締役会の監督、経営層の役割                  | 取締役会の監督、経営層の役割<br>組織の人権方針、エンゲージメント活動<br>※TNFD提言で新たに追加されたガバナンスCを記述   |
|                          | 戦略           | 気候変動に係るリスク・機会の説明                | 自然への依存・影響、リスク・機会の説明                                                 |
|                          |              | シナリオ分析、および財務影響の<br>定量化          | 当社グループの拠点を対象としたLocate評価の実施                                          |
|                          | リスク(と影響)の管理  | 気候・自然関連課題に関するリスク（と影響）の管理を統合して開示 |                                                                     |
|                          |              | リスクの特定・評価プロセスを開示                | 「依存・影響」と「リスク・機会」の特定・評価プロセスを開示                                       |
|                          | 指標と目標        | マテリアリティに沿った指標と目標を設定             | 水資源、廃棄物処理<br>※「水使用」「汚染（固形廃棄物）」が重要なインパクトドライバーとされることから、当社グループの重要課題と認識 |

# ダブルマテリアリティの考え方のもと、直接操業とサプライチェーン 上流を対象として自然関連課題の統合的な解決を推進しています

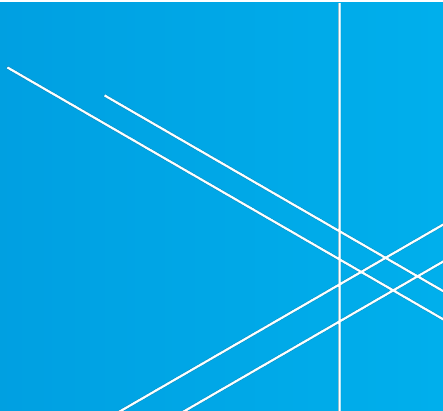
## TNFDの6つの一般要件に対する 当社グループの姿勢

TNFDフレームワークが定める一般要件に対して、当社グループは右表の姿勢をとっています。

| 一般要件                              | 当社グループの姿勢                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| マテリアリティの適用                        | ステークホルダーへの影響と当社グループ事業への影響を評価し、双方へのインパクトの大きさを考慮したダブルマテリアリティの考え方にに基づき抽出を行います。                                                                                                        |
| 開示の範囲                             | 当社グループの6事業（システムサービス/サポートサービス/アウトソーシング/その他サービス/ソフトウェア販売/ハードウェア販売）における直接操業とサプライチェーン上流を対象とし、依存・影響を概観しました。そのうち、当社グループの事業における自然との関連性を特徴づけるアウトソーシング事業を通し、依存・影響、リスク・機会を開示しています。           |
| 自然関連課題のロケーション                     | 当社グループが保有または入居するオフィス、および当社がお客様にサービス提供するデータセンター所在地を対象にロケーション分析を実施しました。                                                                                                              |
| 他のサステナビリティ関連開示と統合                 | 自然関連課題に対して、当社グループマテリアリティであるバリューチェーン全体における人権、環境負荷等に関する事業リスクの低減を図り、推進します。個別の課題解決ではなく統合的な課題解決に向け、トレードオフのリスクの軽減に努めています。                                                                |
| 時間軸                               | 気候・自然関連リスク・機会の時間軸を以下のように設定しました。<br>短期：1～3年 中期：4～10年 長期：10年超                                                                                                                        |
| 先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント | 当社グループは、先住民・地域コミュニティの権利の尊重をグループ人権方針で規定しています。人権尊重の取り組みとして、すべてのステークホルダーとの十分かつ効果的な協議を確保するためのステークホルダー・エンゲージメント計画と実施を通して、既存のコミュニティの権利の承認、地域社会の資源の保全、先住民のアイデンティティと文化の保全人権尊重の取り組みを進めています。 |

## 第1章 ガバナンス

# Governance



## 気候・自然関連課題への対応は、取締役会の監督のもと、 CSOが委員長を務める「サステナビリティ委員会」が統括して進めています

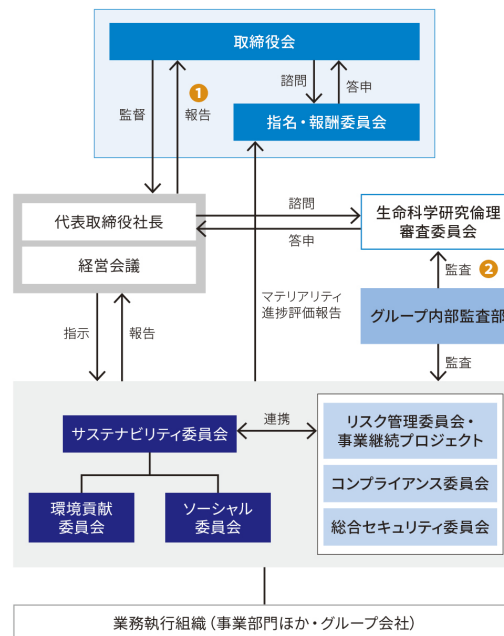
### 気候・自然関連課題に関する推進 および監督体制と、取締役会の役割

当社取締役会における気候・自然関連課題の責任者は、当社グループの「持続可能な開発目標（SDGs）」貢献への取り組みおよびサステナビリティ経営戦略の統括責任者であるCSOが務めています。CSOは取締役が務める規定となっており、気候・自然関連課題への対応を含むサステナビリティ活動について、経営会議を通じて取締役会へ毎年度定期的に報告し、取締役会に監督を受ける体制となっています。

また、当社グループの気候変動・自然資本を含む環境課題への対応は、CSOが委員長を務める意思決定機関「サステナビリティ委員会」または下部機関の「環境貢献委員会」にて審議・意思決定を行っています（右図を参照）。環境貢献委員会は、環境貢献に関する対応方針の検討、推進のための仕組みの設計、と実行状況の管理・監督を担っています。

当社グループは、気候・自然関連の課題に対して、戦略的かつ迅速な経営判断を行うことで、課題への対応力の強化を図っています。

サステナビリティ推進体制図（2025年6月26日現在）



#### ① 2024年度 取締役会への主な報告事項

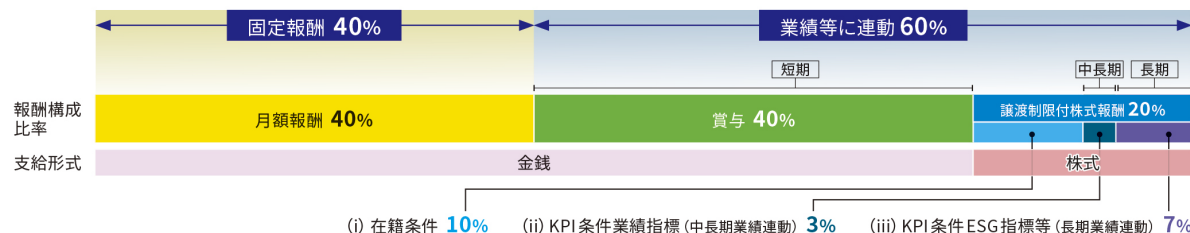
- マテリアリティKPIと目標の進捗と課題
- サステナビリティ関連リスクと機会への対応
- 「TNFD提言」への賛同
- 主要ESG評価結果と評価向上に向けた課題

②BIPROGYグループ環境マネジメントシステムの整備・運用状況の有効性確認として、環境内部監査を実施

## 気候関連対応を含むESG関連指標の達成度を、 役員報酬に反映する仕組みを導入しています

報酬については、2021年6月より導入した役員報酬制度において、気候関連対応を含む長期業績条件を設定しました。その条件には「Vision2030」の実現に向けて策定したマテリアリティのKPIである、GHG排出量の削減目標を含む複数のESG関連指標を設定しています。取締役会では、諮問機関の指名・報酬委員会の答申をもとに議論が行われ、役員報酬を決定しています。自然関連課題についても役員報酬制度への組み込み等を検討しています。

業務執行取締役の報酬イメージ



### a 固定報酬 (月額報酬) 40%

取締役の月額報酬は月額35百万円、監査役の月額報酬は月額8百万円を上限としています。

### b 賞与 (短期業績連動) 40%

業務執行取締役の賞与の支給総額は、年400百万円を上限としており、親会社の所有者に帰属する当期利益に応じて指名・報酬委員会にて定める基準係数 (当面の間は最大0.5%) および役職別基準額に従い、取締役会で具体的な支給総額を決定する旨の決議をしています。

### c 譲渡制限付株式報酬 20%

業務執行取締役に対し譲渡制限付株式報酬を採用し、(i) 在籍条件、(ii) 中長期の業績指標 (当社株式に係る株主総利回り (TSR) の対TOPIX 成長率)、(iii) ESG指標 (P.16-17参照) の3つの条件・指標を取り入れており、それぞれに対し、3:1:2の割合で割り当てられます。

(i) の在籍条件は、株式保有を通じて株主と意識・価値共有を図ることを目的としています。(ii) の業績指標については、中長期の業績と連動させるとともに、TOPIX との比較により、市場全体の影響とは別に当社単独での企業価値向上の実現の度合いを測るための指標として、(iii) ESG指標については、当社が取り組む重要課題の実現のための指標として設定しています。

なお、譲渡制限付株式報酬としての金銭債権の総額は年200百万円 (これを対価として発行または処分される普通株式総数は年66,000株以内) を上限としています。

## 先住民・地域住民を含むステークホルダーの権利と 文化を尊重する取り組みをバリューチェーン全体で推進しています

### 自然関連課題に関する人権方針策定と エンゲージメント活動

当社グループは、先住民および地域住民の権利や文化を尊重し、事業活動による権利侵害や自然環境の劣化を引き起こしたり助長したりすることがないよう取り組むことを人権方針に掲げています。人権尊重の取り組みとして、先住民や地域住民との対話を行い、既存のコミュニティの権利の承認、地域社会の資源の保全、先住民のアイデンティティと文化の保全等の人権尊重の取り組みを進めています。

| 当社グループが対話を進めるステークホルダー |
|-----------------------|
| お客様                   |
| 社員・家族                 |
| 株主・投資家                |
| ビジネスパートナー             |
| 地域社会（先住民・地域コミュニティを含む） |

当社グループはサプライチェーン全体で人権尊重に取り組む必要があると考えており、「世界人権宣言」および「ILO中核的労働基準」などの国際規範を支持し、人権尊重を企業活動における重要な要素と認識しています。

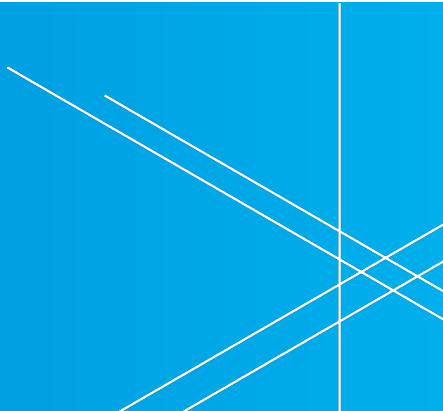
当社グループでは、バリューチェーン全体での人権尊重責任を果たすため、当社グループおよびサプライヤー等における人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取り組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連のプロセス（人権デューデリジェンス）を実施しています。

2020年6月には、「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、「BIPROGYグループ人権方針」を公表しました。また、2024年8月に人権方針を改訂し、バリューチェーン全体での人権尊重を進めていくことを明確にコミットするとともに、自然関連課題に関する人権方針を盛り込んでいます。

BIPROGYグループ人権方針：  
<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/106>

## 第2章 戰略

Strategy

Abstract geometric lines in the bottom right corner, consisting of several thin white lines intersecting to form a star-like pattern.

## 環境課題への対応を事業戦略に統合し、 持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます

### 環境課題への対応と事業戦略との統合 に向けた取り組み

気候変動への対応は、当社グループの企業価値にさまざまな形で影響を及ぼす重要な経営課題です。不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であるとの認識のもと、気候関連リスクの低減と機会拡大に向けて取り組んでいます。その一環として2021年より全社横断型のプロジェクトによる気候変動シナリオ分析のインパクト評価を継続的に実施し、事業戦略への反映を図っています。

「わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます」というVision2030の実現に向けて、サステナビリティへの取り組みを経営に統合していくために戦略的に取り組むべき重要課題として5つのマテリアリティを定めています。

環境貢献では、

- ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減
  - バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供
- の2つのマテリアリティを軸に、事業活動におけるGHG排出量削減や、デジタルコモンズを通じた環境貢献を行っています。

| 分類                   | マテリアリティ                                          |
|----------------------|--------------------------------------------------|
| 事業成長におけるマテリアリティ      | デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり                |
|                      | ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減 |
| 事業成長を支える基盤となるマテリアリティ | バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービス                    |
|                      | 新たな未来を創る人財の創出・強化とダイバーシティ&インクルージョンの進化             |
|                      | コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上                       |

| 項目               | 内容                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 気候変動シナリオ分析       | 気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出（インパクト評価）およびリスク対応率                                                                                                                                                                                                              |
| 気候変動シナリオ分析で目指すもの | <p>企業価値や競争優位性、事業の長期的なレジリエンスの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GXなど社会課題解決に向けた取り組みの強化</li> <li>・GXなど社会課題解決に向けて、新たなケイパビリティを獲得し、さらなる顧客価値と社会的価値の向上を図っていく</li> <li>・成長事業：SX/GX、スマートライフ、地域創生を注力テーマに置き、産業分野を横断したビジネスエコシステムを形成し、社会DX事業を共創</li> </ul> |

## 注力領域への積極的な投資を進めるとともに、 調達電力の再生可能エネルギー導入を進めています

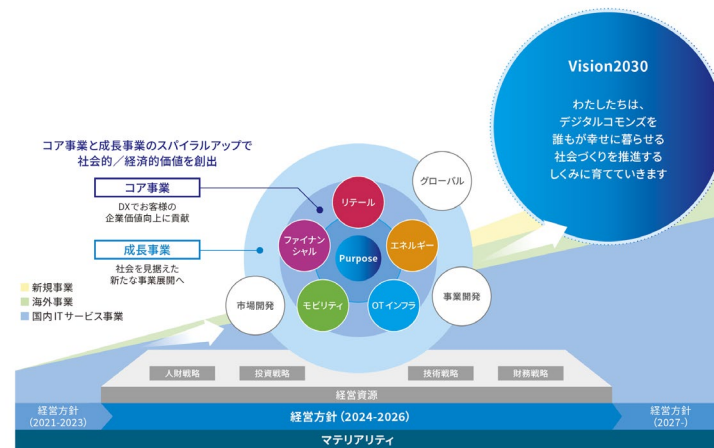
### 環境貢献と財務計画との統合に向けた 取り組み

AI、IoT等のテクノロジー進化に伴う顧客企業のDX領域への投資拡大、GXなど社会課題解決に向けた取り組みの強化のため、当社グループの経営方針（2024-2026）で定めた注力領域への積極的な投資を進めています。

顧客企業における新たなビジネスモデルの模索やDXへの取り組み、GXなど社会課題解決に向けて、新たなケイパビリティを獲得し、さらなる顧客価値と社会的価値の向上を図っていきます。

当社グループが提供する、注力領域の一つであるエネルギー領域におけるサービスは、近年低炭素型サービスとしての需要が高まっています。当社グループのソリューション、サービスが、これらのニーズを確実に取り込み、受注件数や案件当りの受注規模の増加等により、売上収益額の合計が10%増加すると想定し、2024年度の当該エネルギー事業の売上収益の合計値193億円の10%相当額である19.3億円を財務影響額としています。

RE100に加盟し、2050年度までに調達電力の再生可能エネルギーへの転換を100%にするために計画的に再生可能エネルギー導入を進めています。



| 財務影響額        | 内容                                                                                        |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| エネルギー領域など    | 当社グループのソリューション、サービスの受注件数や案件当りの受注規模の増加等により、当該事業の売上収益の10%相当額を財務影響額とする。                      |
| 指標           | 内容                                                                                        |
| 再生可能エネルギー調達率 | 目標：2030年度までに50%以上、2050年までに100%調達する<br>・再生可能エネルギー購入費用の予算化と稟議申請<br>・エネルギー効率が良いビルやオフィスへの移転検討 |

## 「環境長期ビジョン2050」に掲げる「ゼロエミッション社会の実現」に向け、 バリューチェーン全体でのGHG排出量の削減に取り組んでいます

### 協働・削減活動

Scope3の削減目標については、排出比率の高いカテゴリ1の目標を「2027年度までに購入した製品・サービス（カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT（Science Based Targets）相当の目標を設定する」と設定し、さらに2023年度よりカテゴリ11の目標「2030年度までに販売製品の使用段階（カテゴリ11）でのGHG排出量を2021年度比で25%削減する」と設定しました。

| 項目                                       | 内容                                                             |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| サプライヤーがSBT相当の目標を設定する                     | 目標：2027年までに購入した製品・サービス（カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する |
| 販売した製品・サービス（Scope3 カテゴリ11）の使用に伴うGHG排出量削減 | 目標：2030年度までに販売製品の使用段階での温室効果ガス排出量を2021年度比で25%削減する               |

# マテリアリティを中核とした取り組み推進とともに、コア事業および成長事業に対して TCFD 気候関連シナリオ分析によるインパクト評価を継続的に実施しています

## 気候関連課題の評価・分析

気候変動への対応は、当社グループの企業価値にさまざまな形で影響を及ぼす重要な経営課題であり、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であるとの認識のもと、気候関連リスクの低減と機会拡大に向けて取り組んでいます。2021年よりマテリアリティを中核とした取り組みの推進とともに環境貢献委員会の活動の一環として、全社横断型のプロジェクトによる気候関連シナリオ分析のインパクト評価を継続して実施しています。

これまでの評価の結果、脱炭素への移行に貢献する技術の開発やイノベーション、事業創出のためのリソース投入など、事業支出が増加するものの、気候関連課題解決のニーズに適応した技術やサービスの提供による機会拡大のインパクトが、費用増加リスクのインパクトを上回ると評価しています。

これらのインパクト評価結果を、当社グループの各種戦略およびリスク管理に適切に反映していくことで、マテリアリティの実効性を高めます。また、カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーなど、気候関連課題の解決に貢献する新たな製品やサービスの開発・提供への取り組みを加速します。

| 項目     | 定量化の条件                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 時間軸    | 以下のように設定しました。<br>短期：1～3年<br>中期：4～10年<br>長期：10年超                                                                                                                                                                                                                                                            |
| バウンダリ  | BIPROGY株式会社、および連結対象31社                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 気候シナリオ | <ul style="list-style-type: none"> <li>●1.5℃シナリオ 1.5℃～2℃未満シナリオを使用<br/>IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) を使用し、2℃未満シナリオ IEA Sustainable Development Scenario (SDS)等の近似のシナリオで補完</li> <li>●4℃シナリオ 3℃～4℃シナリオを使用<br/>4℃シナリオ IPCC RCP8.5および3℃シナリオ IEA Stated Policies Scenario (STEPS) を使用</li> </ul> |

# 抽出した主要気候関連機会をふまえカーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーなどの課題解決に貢献する新たな製品やサービスの開発・提供を加速させていきます

## 当社グループの主要な気候関連機会

| 機会分類 | 注力領域   | 機会の要素              | 主要な気候関連機会                                                               | シナリオ | 財務影響額 |    |
|------|--------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------|------|-------|----|
|      |        |                    |                                                                         |      | 中期    | 長期 |
| 市場機会 | エネルギー  | エネルギー効率・省エネ関連技術の進歩 | ●エネルギー効率の最適化、エネルギーリソースの監視・制御・最適化に関するサービス提供などによる収益増加                     | 1.5℃ | 中     | 大  |
|      |        | 炭素賦課金の導入           | ●環境価値証書活用、炭素会計および脱炭素エネルギートレーサビリティの運動に関するサービス提供などによる収益増加                 | 4℃   |       |    |
|      | モビリティ  | 企業における気候変動への対応強化   | ●より高度な輸送計画、運行・設備管理、生産最適化関連システムの提供などによる収益増加                              | 1.5℃ | 中     | —  |
|      |        |                    | ●環境貢献度の可視化に関するサービス提供などによる収益増加                                           | 1.5℃ |       |    |
|      |        | 生活者における気候変動への関心向上  | ●乗り物がインフラや生活とシームレスに繋がるサービスの提供などによる収益増加                                  | 1.5℃ |       |    |
|      |        | 気象パターンの変化          | ●遠隔監視、画像解析などのソリューション提供などによる収益増加                                         | 4℃   |       |    |
|      | ファイナンス | 製品とサービス            | ●金融機関におけるシステムの共同利用の需要が更に高まることなどによるビジネスの収益増加                             | 1.5℃ | 大     | —  |
|      |        | 事業活動の多角化の可能性       | ●金融機関店舗の統廃合が進み、非対面チャネルの重要度が高まることなどによるビジネスの収益増加                          | 1.5℃ |       |    |
|      |        |                    | ●サステナブルファイナンスやそれに付随したコンサルティングサービスの支援などによる売上増                            | 1.5℃ |       |    |
|      | リテール   | 製品とサービス            | ●消費者が望む購買チャネル、柔軟な受け取り方法が求められ、OMOプラットフォームサービスなどの収益増                      | 1.5℃ | 中     | 大  |
|      |        | 消費者の嗜好の変化          | ●実店舗からオンラインへのシフト促進、ECサイトでのビジネス機会の拡大                                     | 4℃   |       |    |
|      | OTインフラ | 製品とサービス            | ●生産設備の過熱・故障増加に伴う状態監視システムの導入、温度管理・冷却設備の増強などによる収益増                        | 1.5℃ | 大     | —  |
|      |        |                    | ●調達先多様化・物流マルチパス化、サプライチェーンのリアルタイム監視と変更オペレーションシステムの開発導入が加速するとなどによる収益増     | 1.5℃ |       |    |
|      | 成長事業   | 製品とサービス            | ●災害予測・緊急対応AIシステムのニーズ拡大                                                  | 4℃   | 中     | 大  |
|      |        | 事業活動の多角化の可能性他      | ●GHG算定結果に対する認証・証跡へのニーズの高まり、ESG管理ソリューションの活用や派生するIT利用シーンの拡大などによるビジネスの収益増加 | 1.5℃ |       |    |
|      |        | 製品とサービス            | ●ERP製品へのCO2、電力使用量等のモニタリング機能のアドオンによるビジネス拡大などによる収益増加                      | 1.5℃ |       |    |

(凡例) 財務影響額 (営業利益) 大: 10億円以上 中: 1億円以上10億円未満、小: 1億円未満 —: 金額未定

中期: ~2030年 長期: ~2050年

TCFD気候変動シナリオ分析により特定した主要な気候関連リスクは、  
 全社リスク管理に反映し管理しています

当社グループの主要な気候関連リスク

| リスクの種類 |                                | 潜在的な財務影響                                      | 主な要因                                      | 想定財務インパクト |    |          |                                                                                               | リスク低減に向けた対応と主な施策                                                                             |
|--------|--------------------------------|-----------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------|----|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
|        |                                |                                               |                                           | 中期 2030年  |    | 長期 2050年 |                                                                                               |                                                                                              |
|        |                                |                                               |                                           | 1.5℃      | 4℃ | 1.5℃     | 4℃                                                                                            |                                                                                              |
| 移行リスク  | 政策/規制リスク                       | 費用(直接費または間接費)の増加                              | 将来的な炭素税率の上昇に伴うGHG排出に対する直接的な操業費用の増加        | 中         | 小  | 小        | 小                                                                                             | ■ 低炭素事業活動<br>・ バリューチェーンにおけるGHG排出量の削減<br>・ 再生可能エネルギーへの転換と調達手段の多様化の推進<br>・ バリューチェーンエンゲージメントの推進 |
|        |                                |                                               | エネルギー政策等による電源構成の変化や電力・燃料価格の変動による全社操業費用の増加 | 小         | 小  | 小        | 小                                                                                             |                                                                                              |
|        |                                |                                               | 再生可能エネルギー調達量の増加に伴う調達費用の増加                 | 小         | 小  | 小        | 小                                                                                             |                                                                                              |
|        |                                |                                               | 電動車（EV）への転換に伴う設備投資費用の増加                   | 小         | 小  | 小        | 小                                                                                             |                                                                                              |
|        | 技術リスク                          | 進化する低炭素技術への対応の遅れによる技術力、サービス開発力の低下             | 小                                         | 小         | 小  | 小        | ■ 社会の低炭素化に資する技術開発<br>・ 開発投資<br>・ 人材育成<br>・ 各種実証事業参画                                           |                                                                                              |
| 市場リスク  | 製品およびサービスの需要低下に伴う売上減少による収益性の低下 | 顧客行動の変化に伴う市場環境の変化を、自社の事業戦略に適切に反映できない場合の競争力低下  | 中                                         | 小         | 中  | 小        | ■ 顧客ニーズの変化に対応したサービスの提供<br>・ 気候変動緩和や適応に資する環境貢献型サービスの提供<br>・ 環境貢献に資する業務提携の推進<br>・ 顧客エンゲージメントの推進 |                                                                                              |
| 評判リスク  | 資本へのアクセス減少に伴う資本コストの増加          | 低炭素経済への移行に伴う資本市場環境の変化や情報開示要請への対応の遅れによる企業評価の低下 | 中                                         | 小         | 中  | 小        | ■ 信頼される気候関連情報の開示<br>・ TCFD、TNFD提言への取り組み<br>・ 開示情報の質と量の充実<br>・ 投資家との建設的対話の推進                   |                                                                                              |

※単年度の財務インパクトを試算。区分：大：10億円以上、中：1億円以上、小：1億円未満

TCFD気候変動シナリオ分析により特定した主要な気候関連リスクは、  
 全社リスク管理に反映し管理しています

当社グループの主要な気候関連リスク

| リスクの種類 |       | 潜在的な財務影響                     | 主な要因                                    | 想定財務インパクト |    |          |    | リスク低減に向けた対応と主な施策                                                                           |
|--------|-------|------------------------------|-----------------------------------------|-----------|----|----------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|        |       |                              |                                         | 中期 2030年  |    | 長期 2050年 |    |                                                                                            |
|        |       |                              |                                         | 1.5℃      | 4℃ | 1.5℃     | 4℃ |                                                                                            |
| 物理的リスク | 急性リスク | 生産能力低下に伴う減収、費用（直接費または間接費）の増加 | 激甚風水災による自社拠点の設備被災及び操業停止に伴う売上の喪失と復旧費用の発生 | 小         | 小  | 小        | 小  | ■事業レジリエンス向上に資する施策の推進<br>・事業継続計画（BCP）の強化および継続的な見直し・改善<br>・テレワークを含む、多様な働き方の整備と継続的な見直し改善      |
|        |       |                              | 激甚風水災によるオフショア開発拠点の被災による作業見直しや追加費用の発生    | 中         | 中  | 中        | 中  |                                                                                            |
|        |       |                              | サプライチェーンの寸断による作業見直しや代替要員調達の追加費用の発生      | 中         | 中  | 中        | 中  |                                                                                            |
|        | 慢性リスク | 生産能力低下に伴う減収、費用（直接費または間接費）の増加 | 気候変動影響による従業員の疾病増加                       | 中         | 中  | 中        | 中  | ■気候変動適応に資する施策の推進<br>・健康経営の推進<br>・テレワークを含む多様な働き方の整備と継続的な見直し改善<br>・データセンター選定を含むグリーン調達 の更なる推進 |
|        |       |                              | 気温上昇に伴う冷却需要の増加による空調費用の増加                | 小         | 小  | 小        | 小  |                                                                                            |
|        |       |                              |                                         |           |    |          |    |                                                                                            |

※単年度の財務インパクトを試算。区分：大：10億円以上、中：1億円以上、小：1億円未満

## 当社グループ直接操業およびサプライチェーンを対象とし、 自然への依存・影響、リスク・機会の評価を実施しました

### 自然関連課題の評価

事業レベルでの自然への依存・影響の内容や重要性の把握と、本レポート公表時点で考えられる自然関連のリスク・機会の整理を実施しました。対象範囲は、当社グループ6事業の直接操業、およびサプライチェーン上流としました。

当社グループの全事業について、自然関連課題を評価しています。

( ) 内数値は2025年3月期 売上収益比率

| 事業                | 事業の内容                                                                                                             |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムサービス<br>(32%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT戦略のコンサルティングサービス</li> <li>・ ソフトウェアの開発請負</li> <li>・ 技術支援サービス</li> </ul> |
| サポートサービス<br>(14%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス</li> <li>・ ソフトウェア・ハードウェアの導入支援サービス</li> </ul>        |
| アウトソーシング<br>(22%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報システムの運用受託</li> <li>・ クラウドアプリケーションなどを通じたサービス型・手数料型サービス</li> </ul>       |
| その他サービス<br>(3%)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信回線サービス</li> <li>・ 電気設備工事など</li> </ul>                                  |
| ソフトウェア販売<br>(11%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社開発ソリューションの販売</li> <li>・ ソフトウェアの販売</li> </ul>                           |
| ハードウェア販売<br>(17%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハードウェアの販売</li> </ul>                                                     |

# 事業全体の依存・影響を概観し、「GHG排出」や「水使用」による 自然への影響が大きいことを確認しました

当社グループに関連性の高いITセクターの依存・影響を概観するにあたり、TNFDフレームワークにおいて推奨される、UNEP-NCFA “ENCORE”を用いました。その結果をヒートマップに示します。

これにより、直接操業では事業全般からの「GHG排出」、アウトソーシング事業のデータセンターでの「水使用」など複数の項目で影響の度合いが大きい可能性が高いことを確認しました。また、アウトソーシング事業では、他部門の直接操業工程と同様にオフィスワークを主体とすることから、依存・影響の各項目が他部門の事業と共通していました。

これらを踏まえ、アウトソーシング事業の依存・影響の把握を通して、オフィスワーク関連事業全般およびデータセンターの運営事業からなる当社グループ事業全体の依存・影響の包括的な把握が可能と捉え、自然への依存・影響の特定・評価を行い、次頁に示しています。

自然への依存・影響のヒートマップ

| 事業           | バリュー<br>チェーン<br>大分類 | バリュー<br>チェーン<br>小分類 | 自然への影響          |                   |                   |                       |         |                         |             |                       |                       |                  |                  |        |                       |
|--------------|---------------------|---------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------------|---------|-------------------------|-------------|-----------------------|-----------------------|------------------|------------------|--------|-----------------------|
|              |                     |                     | 土地・淡水域・海洋利用変化   |                   |                   | 気候変動                  | 資源利用/回復 |                         | 汚染/汚染除去     |                       |                       |                  |                  |        | 侵略的<br>外来種            |
|              |                     |                     | 系陸<br>の生<br>用 態 | 系淡<br>の水<br>利 用 態 | 系海<br>の洋<br>利 用 態 | G<br>H<br>G<br>排<br>出 | 水<br>使用 | 資<br>源<br>の<br>他<br>用 的 | 廃<br>棄<br>物 | 外<br>汚<br>染<br>大<br>気 | G<br>H<br>G<br>以<br>外 | 土<br>壌<br>汚<br>染 | 水<br>質<br>汚<br>濁 | 攪<br>乱 | 外<br>導<br>入<br>種<br>の |
| システム<br>サービス | 上流                  | 委託                  | -               | -                 | -                 | -                     | -       | -                       | M           | -                     | -                     | -                | -                | -      | -                     |
|              | 直接                  | -                   | -               | -                 | -                 | -                     | -       | -                       | M           | -                     | -                     | -                | -                | -      | -                     |
| サポート<br>サービス | 上流                  | 調達                  | -               | -                 | -                 | H                     | VH      | -                       | M           | M                     | H                     | H                | M                | -      | -                     |
|              | 上流                  | 物品輸送                | H               | VH                | VH                | VH                    | H       | -                       | H           | H                     | H                     | H                | H                | VH     | -                     |
|              | 直接                  | -                   | -               | -                 | -                 | -                     | -       | -                       | M           | -                     | -                     | -                | -                | -      | -                     |
|              | アウト<br>ソーシング        | 上流                  | 調達              | VH                | -                 | -                     | VH      | H                       | -           | M                     | H                     | H                | H                | H      | M                     |
| 直接           |                     | -                   | H               | -                 | -                 | H                     | H       | -                       | M           | H                     | H                     | H                | H                | M      |                       |
| その他          | 上流                  | 調達                  | -               | -                 | -                 | H                     | VH      | -                       | M           | M                     | H                     | H                | M                | -      | -                     |
|              | 上流                  | 物品輸送                | H               | VH                | VH                | VH                    | H       | -                       | H           | H                     | H                     | H                | H                | VH     | -                     |
|              | 直接                  | -                   | -               | -                 | -                 | -                     | L       | -                       | L           | L                     | L                     | L                | -                | -      | -                     |
| ソフトウェア販<br>売 | 上流                  | 調達                  | -               | -                 | -                 | -                     | -       | -                       | M           | -                     | -                     | -                | -                | -      | -                     |
|              | 直接                  | -                   | -               | -                 | L                 | L                     | -       | -                       | -           | L                     | L                     | L                | L                | L      | L                     |
| ハードウェア販<br>売 | 上流                  | 調達                  | -               | -                 | -                 | H                     | VH      | -                       | M           | M                     | H                     | H                | M                | -      | -                     |
|              | 上流                  | 物品輸送                | H               | VH                | VH                | VH                    | H       | -                       | H           | H                     | H                     | H                | H                | VH     | -                     |
|              | 直接                  | -                   | -               | -                 | M                 | VH                    | -       | -                       | -           | H                     | L                     | L                | H                | H      | H                     |

VH(Very High) : 生態系サービスの破壊に極めて脆弱／事業活動にとって極めて重要で、代替不可能  
H(High) : 生態系サービスの破壊に脆弱／生態系サービスに多少の支障があっても実施可能だが、依存する程度が高いのでリスクは高い  
M(Medium) : 生態系サービスが部分的に破壊されても事業継続可能  
L(Low~Very Low) : 生態系サービスが破壊されても事業継続可能

# 重要な依存として「気候調整・洪水緩和」「淡水供給（上流）」、重要な影響として「GHG排出」「陸域・海洋の利用変化」「汚染」「水使用（上流）」が特定されました

## 当社グループの主要な自然への依存・影響

当社グループの自然への依存と影響を把握するため、主要事業のひとつであるアウトソーシング事業に着目し、当社グループ事業における依存・影響の特定を行いました。当社グループにおける重要な依存・影響を右表に示しました。

当社グループにおける主な依存としては、洪水浸水に対する施設の安全確保の観点から「気候調整・洪水緩和」の生態系サービスへの依存が挙げられました。また主な自然への影響として、電力使用を介した間接的な「GHG排出による気候変動への影響」、再エネ調達時の間接的な「陸域・海洋の利用変化」、電子機器類等を含む廃棄物の処分に伴う「汚染」が挙げられました。

データセンターの運営では、上流の委託先データセンターにおける冷却水の利用を通じた「淡水供給サービス」への依存および、その際の「水使用」による影響が挙げられました。また「騒音による生態系のかく乱」についても重要な影響として挙げられました。

| 事業工程         |           |                   |       | 重要な依存/影響 |                    | 判断理由                                        |
|--------------|-----------|-------------------|-------|----------|--------------------|---------------------------------------------|
| データセンターの運営事業 | 運用        | データセンターにおける冷却水の利用 | 上流    | 依存       | 淡水供給（水冷のための水使用）    | 事業に直接的に必要であり、重要な依存となります。                    |
|              |           |                   | 上流    | 影響       | 資源利用（水使用）          | データセンターにおける大量の水使用は社会的な重要課題となっています。          |
|              |           | 電力使用              | 上流・直接 | 影響       | 陸域・海洋の利用変化         | 再エネ調達による間接的な土地改変への関与は社会的な重要課題となっています。       |
|              |           |                   | 上流・直接 | 影響       | 気候変動（GHG排出）        | ICT業界における電力需要の増加、それに伴うGHG排出の増加は重要課題となっています。 |
|              |           | その他               | 上流・直接 | 依存       | 気候調整・洪水緩和（施設の安全確保） | 事業継続の観点から施設の安全確保は必要不可欠であるため、重要な依存となります。     |
|              |           |                   | 上流・直接 | 影響       | 汚染（生態系のかく乱）        | データセンターの騒音による生態系への影響は社会的に問題視されています。         |
|              | 廃棄        |                   | 上流・直接 | 影響       | 汚染（固形廃棄物）          | ハードウェア等の電子廃棄物による汚染は国際的に重要課題となっています。         |
| オフィスワーク関連事業  | サービス提供・運用 | 電力使用              | 上流・直接 | 影響       | 陸域・海洋の利用変化         | データセンターの運営と共通事項となり、それぞれ上記と同様の理由です。          |
|              |           |                   | 上流・直接 | 影響       | 気候変動（GHG排出）        |                                             |
|              |           | その他               | 上流・直接 | 依存       | 気候調整・洪水緩和（施設の安全確保） |                                             |
|              |           | 廃棄                |       | 上流・直接    | 影響                 |                                             |

## 国内外の事業拠点・委託先データセンターを対象に優先地域の特定を行い、 各評価基準のうち浸水リスクのある拠点が比較的多いことを確認しました

### 優先地域の特定

当社グループの国内外の事業拠点（115拠点）および委託先データセンター（5拠点）を対象に、生態系タイプ（バイオーム）の特定、およびそれらの所在地が接点を持つ自然の観点での優先地域の評価を行いました。評価のカバー率は100%です。

生態学的に注意を要する地域に立地、または近接する拠点を抽出した結果を以下に示します。生物多様性の重要性/生態系の十全性/生態系サービス供給の重要性の面で注意を要する拠点が国内外にあるものの、少ない傾向にあることを確認しました。一方、河川洪水による浸水リスクのエリアに該当する拠点数が多いことを確認しました。

分析の結果は、自然関連リスクと影響の管理プロセスに組み入れ、優先的に環境負荷軽減や生態系保全活動を実施する拠点選定の際に活用していきます。

| 生態学的に注意を要する地域の基準 | 評価の視点                                   |
|------------------|-----------------------------------------|
| 生物多様性の重要性        | ・ 保護されているエリア<br>・ 生物多様性上の重要性が認識されているエリア |
|                  | ・ 生物種や生息域の重要性                           |
| 生態系の十全性          | ・ 生態系の十全性の高さ                            |
|                  | ・ 十全性が低下しているエリア                         |
| 生態系サービス供給の重要性    | ・ 先住民や地域社会を含む生態系サービスの利益の 提供にとって重要な地域    |
| 水の物理的リスク         | ・ 水の利用可能性                               |
|                  | ・ 河川洪水による浸水リスクのあるエリア                    |
|                  | ・ 水質の低下                                 |

当社グループの主要な自然関連リスク・機会

当社グループにおける主要な自然関連リスク・機会を下表の通り整理しました。

データセンター事業においては、リスクとして、再エネ電力調達に関連する移行リスク、風水災による拠点の被災、データセンターからの騒音に伴う生態系かく乱、E-waste（電子廃棄物）を含む廃棄物

処理に関する法規制強化が挙げられました。

また、主要な機会として、水使用量削減に資するデータセンターの提供、GHG排出量削減に寄与する商品・サービスの開発/拡張が挙げられました。

これら各項目について、優先地域との紐づけを行い、優先的に対応が必要な拠点（優先対応拠点）

を特定しました。これらの該当拠点については対応を優先的に進めていくことを検討しています。また、調達先・委託先に関連するリスク・機会については各事業社との連携強化し対応を進めていくとしています。

| 事業工程         |    |                           |       | 重要な依存/影響               | リスク/機会タイプ |                                   | リスク・機会 要因                                                        | 優先対応<br>拠点数                                    |            |
|--------------|----|---------------------------|-------|------------------------|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------|
| データセンターの運営事業 | 運用 | データセンター<br>における<br>冷却水の利用 | 上流    | 淡水供給<br>(水冷による水利用)     | 機会        | サステナビリティパフォーマン<br>ス(天然資源の持続可能な利用) | 再エネ使用率100%達成を推進しつつ、空冷式データセン<br>ター提供による水使用量の削減、これによる水資源の維持・回復への貢献 | 0                                              |            |
|              |    |                           | 上流    | 資源利用（水利用）              |           |                                   |                                                                  |                                                |            |
|              |    | 電力使用                      | 上流・直接 | 陸域・海洋の利用変化             | リスク       | 移行リスク（評判）                         | （環境破壊に関与する）再エネ調達による間接的な生態系<br>改変への関与、これらに対する批判                   | 調達先と<br>連携                                     |            |
|              |    |                           | 上流・直接 | 気候変動（GHG排出）            | 機会        | ビジネスパフォーマンス<br>(製品・サービス、市場)       | GHG排出削減に寄与する商品およびサービスの開発または<br>拡張                                | 0                                              |            |
|              |    | その他                       | 上流・直接 | 気候調整・洪水緩和<br>(施設の安全確保) | リスク       | 物理的リスク（急性）                        | 激甚化する風水災による拠点の被災                                                 | 5                                              |            |
|              |    |                           | 上流・直接 | 汚染（生態系かく乱）             | リスク       | 移行リスク（評判）                         | データセンターからの騒音による生態系および地域住民へ<br>の影響、これらへの批判や企業ブランドの毀損              | 2                                              |            |
|              |    | 廃棄                        |       | 上流・直接                  | 汚染（固形廃棄物） | リスク                               | 移行リスク（政策/規制）                                                     | E-wasteを対象に含む廃棄物処理に関する法規制の厳格化、<br>これに伴う処理費用の増加 | 委託先と<br>連携 |

## オフィス関連事業においては、風水災やE-waste等に関する各リスクへの対応を進めていくとともにGHG排出量削減に向けた機会創出に努めます

オフィスワーク関連事業についてもデータセンター事業と同様に、特に対応の優先順位の高いリスク・機会を示します。

オフィスワーク関連事業の主要リスクは、データセンター事業と共通して、再エネ電力調達に関連する移行リスク、風水災による拠点の被災、E-waste（電子廃棄物）を含む廃棄物処理に関する法規制強化が挙げられました。

また、主要な機会についてもデータセンター事業と共通する、GHG排出量削減に寄与する商品・サービスの開発/拡張が挙げられました。

今後、リスク・機会を踏まえ、当社グループ事業のレジリエンスに関してシナリオ分析に基づく検討を進めていきます。

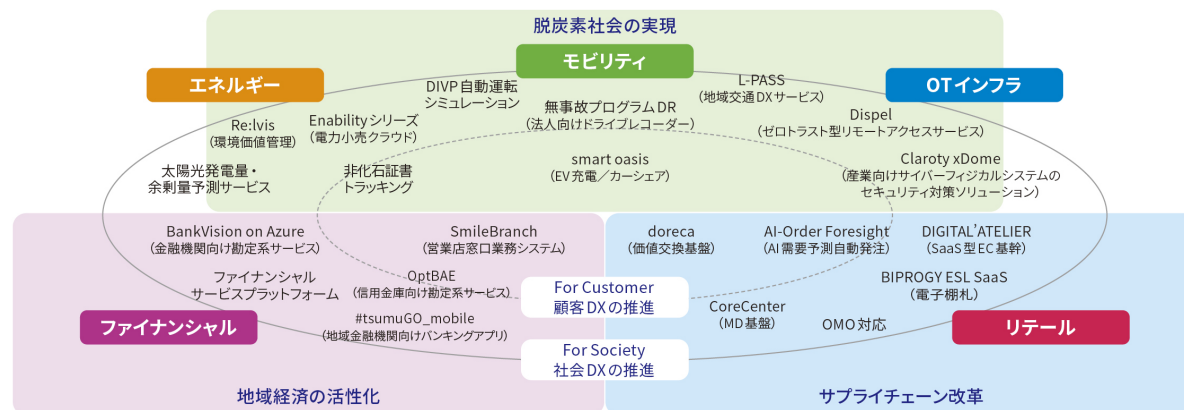
| 事業工程        |           |      |       | 重要な依存/影響           | リスク/機会タイプ |                         | リスク・機会 要因                                  | 優先対応<br>拠点 |
|-------------|-----------|------|-------|--------------------|-----------|-------------------------|--------------------------------------------|------------|
| オフィスワーク関連事業 | 運用・サービス提供 | 電力使用 | 上流・直接 | 陸域・海洋の利用変化         | リスク       | 移行リスク（評判）               | （環境破壊に関与する）再エネ調達による間接的な生態系改変への関与、これらに対する批判 | 調達先と連携     |
|             |           |      | 上流・直接 | 気候変動（GHG排出）        | 機会        | ビジネスパフォーマンス（製品・サービス、市場） | GHG排出削減に寄与する商品およびサービスの開発または拡張              | 0          |
|             |           | その他  | 上流・直接 | 気候調整・洪水緩和（施設の安全確保） | リスク       | 物理的リスク（急性）              | 激甚化する風水災による拠点の被災                           | 15         |
|             | 廃棄        |      | 上流・直接 | 汚染（固形廃棄物）          | リスク       | 移行リスク（政策/規制）            | E-wasteを対象に含む廃棄物処理に関する法規制の厳格化、これに伴う処理費用の増加 | 委託先と連携     |

環境貢献領域を中心にさまざまなソリューション、サービスを提供しています。これら  
の取り組みにより、環境課題の解決に貢献し、持続可能な社会づくりを目指しています

## 機会に関する取り組み

### 【ソリューション、サービス等の提供を通じた環境貢献】

当社グループは「経営方針（2024-2026）」において、社会課題の解決を目的とした収益機会の拡大を目指しています。当社グループの強みが活かせる領域を特定し、経営資源を集中していくことで「脱炭素社会の実現」をはじめ、「地域経済の活性化」「サプライチェーン改革」等、さまざまな社会課題解決に資する価値創出力と収益性の双方を高めています。



# お客様・パートナーとの共創により、社会課題の一つである「脱炭素社会」実現 に向け、ITを活用した再エネ拡大に資する新たな事業創出を実現します

## 機会に関する取り組み

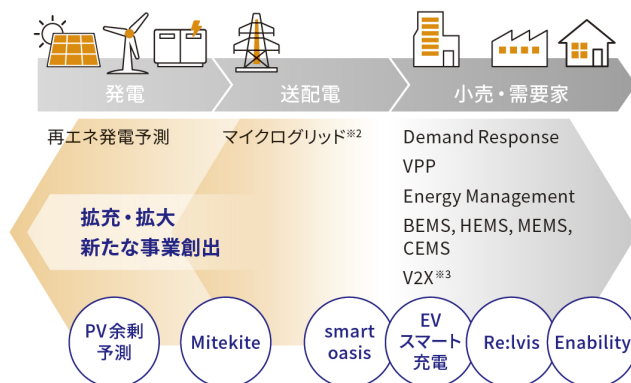
### 【エネルギーマネジメント&再生可能エネルギー領域での取り組み】

環境課題の解決に向けた新たなサービスの開発や、各種業務提携、官民連携による実証への参加も継続して推進していきます。例えばエネルギー領域では「Enability CIS」「Enability EMS」、需要予測／発電予測システム、分散電源マネジメントシステム等のVPP関連サービス、EV関連サービスや、環境価値領域では非化石証書の調達・管理の効率化を図る「Re:lvls（リルビス）」等のサービスを提供しています。これらのサービス機能の拡充や関連する他サービスの拡大に加え、これまで提供してきたサービスソリューションを組み合わせることで差別化を図り、新たな事業の創出に取り組めます。エネルギー関連のバリューチェーン上の各ステークホルダーに向けたサービスを提供することで、社会課題の一つである「脱炭素社会の実現」に貢献することを目指します。

### エネルギー

2030年に目指す姿

お客様・パートナーとの共創により、社会課題の一つである“脱炭素社会”実現に向け、ITを活用した再エネ拡大に資する新たな事業創出を実現する



※2 マイクログリッド：地域や施設内で独立して電力を生成・管理する小規模な電力網

※3 V2X：Vehicle to Everything 自動車とさまざまなものや機器を通信技術で接続し連携させる技術

### 戦略

### 2024年度進捗

|   |                   |                                                                                                                |
|---|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 顧客提供価値の深化         | <ul style="list-style-type: none"> <li>大手電力会社へ電力小売クラウドサービス「Enability」シリーズ等の適用が決まり、プロジェクトがスタート</li> </ul>       |
| 2 | カーボンニュートラル関連事業の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> <li>「太陽光発電量・余剰量予測サービス」をリニューアルし提供開始し、マイクログリッド領域でのビジネス立ち上げを計画通りに実行</li> </ul> |
| 3 | 新規事業への参入による成長     | <ul style="list-style-type: none"> <li>当社知見、ケイパビリティを有効活用可能な再エネアグリゲーション事業への参入を計画</li> </ul>                     |

# モビリティとデジタルの融合により、顧客DX・社会DXにつながる 新たな価値提供を実現します

## 機会に関する取り組み

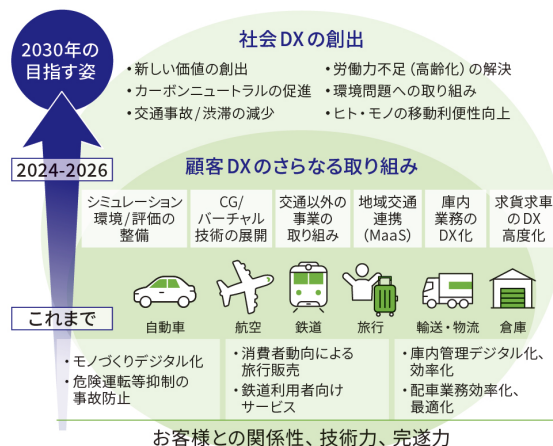
### 【モビリティ領域での取り組み】

当社グループは人口減少に伴う労働力不足、環境問題、交通事故などに起因する社会課題をモビリティとデジタルの力で解決することを目指します。これまでの長い間、自動車・航空・鉄道各事業者のDXパートナーとして、さまざまな業務改善・効率化の支援を行ってきました。そこで得たものづくりのための業務知見や、CG・バーチャルなどの技術力、また旅客システムを代表とするミッションクリティカル性や開発実装力を強みに、顧客DXをさらに拡充・拡大させることで、新しい価値提供を目指します。また社会DXの観点では、モビリティがこれまでの「ヒト・モノを運ぶ単なる移動体・移動手段」から変化していくことを捉え、新たな価値提供を目指します。

### モビリティ

2030年に目指す姿

モビリティ×デジタルがつながるデジタルツイン等の取り組みで、顧客DX・社会DXにつながる新たな価値提供を実現する



### 戦略

### 2024年度進捗

|   |                                            |                                                                                                                                               |
|---|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | V-Drive Technologies (株) の事業成長とその保有技術の横断展開 | <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体との自動運転の実証実験や安全性評価手法の官民学連携を推進中</li> </ul>                                                            |
| 2 | 航空/鉄道事業における交通領域以外の事業の創出                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道事業者の決済事業への参画支援を継続中</li> <li>AI活用による鉄道メンテナンス領域のDX支援を推進中、当該取り組みを横展開し、航空事業者での価値創出を目指す</li> </ul>        |
| 3 | 物流/輸送領域における労働力不足への取り組み                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>物流業務効率化のための量子技術・AI研究を大日本印刷(株)と推進中 P.30</li> <li>物流ソリューションを提供する(株)ダイアログへの出資により倉庫業務のDXビジネスが加速</li> </ul> |

## 国産木材の活用により環境・地域の課題解決を進め、 持続可能な社会の実現に貢献します

### 機会に関する取り組み

#### 【森林資源の管理・活用の取り組み】

キイノクスは、国産木材の利活用および流通を促進させる事業活動を通して、森林を始めとした自然環境・地球環境の保全、地域経済の活性化、我々の心身の健康といった社会的課題を解決することを目指すプロジェクトを象徴するブランドです。

キイノクス (KIINNOX) は、[KI (木)] × [INNOVATION (革新)] × [X (掛け合わせ&未知への可能性)] の三つの言葉を組み合わせた造語です。

キイノクスプロジェクトは、国産木材の利活用および流通に関わる多くの方々とともに、革新的な取り組みを行うことにより、「木」がより身近に、そして素敵に存在するという世界観を実現し、豊かな未来を創造します。

関連Webサイト：

[https://www.biprogy.com/solution/theme/carb\\_on\\_neutral\\_kiinnox.html](https://www.biprogy.com/solution/theme/carb_on_neutral_kiinnox.html)



## 「サステナブル調達ガイドライン」を策定し サプライヤーエンゲージメントを通じた課題改善に取り組んでいます

### リスクに関する取り組み

#### 【サプライチェーンのリスク評価】

近年の人権や環境に配慮した調達への社会要請の高まりを受け、2021年4月に「BIPROGYグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーに対して当ガイドラインの浸透を図るとともに、ESGリスクアセスメントを開始しました。2021年度はまず主要取引先98社を対象に、ESGに関する取り組み状況の調査とリスク評価を行い、2022年度には改善が必要と判断した49社に対し、改善要望を実施しました。今後は、さらに調査対象を拡大させるなどの網羅性と、課題改善にまで至る実効性の双方を高めていく取り組みが必要であると考えており、新たに右図のKPIと目標を定め、取り組んでいます。

| マテリアリティ                                  | KPIと目標                                                                                                    |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの持続可能な調達と提供 | 目標：サプライヤーに対するESGリスク調査実施率100%（2026年度）<br>実績：70.3%(2024年度)                                                  |
|                                          | 目標：BIPROGYグループが定めるサプライヤーに対する重要なESGリスク項目を遵守できている、または改善着手しているサプライヤーの割合100%（2030年度）<br>実績：2024年度は実績計測対象年に非該当 |

# 持続可能な社会を目指し、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減、 環境保全の促進に取り組んでいます

## リスクに関する取り組み

### 【サプライチェーン全体で取り組むGHG排出量削減】

環境長期ビジョン2050に掲げる「ゼロエミッション社会実現」に向けては、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減が重要であることから新たな目標として「2027年までに購入した製品・サービス（Scope3カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する」を2022年にマテリアリティのKPIとして設定しました。引き続き、調達におけるGHG排出量の低減への取り組みの強化を図っていきます。

### 【グリーン調達の推進】

当社グループは、品質、コスト、納期、サービスに加え、環境に配慮した事業活動、持続可能な社会の発展への貢献など、総合的な観点から調達判断を行っています。また、「BIPROGY株式会社 グリーン調達ガイドライン」に従い、環境保全を推進しているサプライヤーからの環境負荷の少ない製品・サービスの調達を推進しています。

### グリーン調達ガイドライン

[https://www.biprogy.com/com/about\\_purchase\\_and\\_procurement.html](https://www.biprogy.com/com/about_purchase_and_procurement.html)

### BIPROGY 株式会社 グリーン調達ガイドライン

—人と環境にやさしい社会の実現のために—



### はじめに

BIPROGY 株式会社は、環境への影響を考慮した製品の調達（グリーン調達）を推進します。本ガイドラインは、グリーン調達に関する BIPROGY 株式会社の基本的考え方であり、BIPROGY 株式会社とお取引先企業様とが継続して取り組むべき一般的な環境課題を示したものです。私たちが BIPROGY グループは「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進します」を基本理念に、環境関連法令の遵守はもとより、資源とエネルギーの有効活用、気候変動の対応、生物多様性に配慮した事業活動を推進しています。これらの活動をさらに実りあるものにするために、お取引先企業様と連携して環境への影響を考慮した製品を調達することにより、環境にやさしい商品（グリーン商品）を提供し、環境負荷の低減を図ってまいります。さらには環境課題に加え、人権や労働等の社会課題に関してもお取引先様にご理解とご実践を求めています。このような観点から、BIPROGY 株式会社では、「グリーン調達ガイドライン」を策定しております。なにとぞサプライチェーン全体で取り組む環境・社会への配慮の重要性をご理解戴き、ご協力をお願いいたします。

BIPROGY 株式会社

## 気候変動による風水災の激甚化に備え、事業継続計画を策定すること で、安定した情報システムの提供を実現します

### リスクに関する取り組み

#### 【激甚化する風水災に備えた事業継続計画の策定】

情報システムは、社会機能を維持するための重要なライフラインと言えます。当社グループは、お客様の情報システムの安定稼働を支えるICT企業として、2006年度から事業継続プロジェクトにて事業継続活動に取り組んでいます。

事業継続プロジェクトは、事業継続担当の役員3名を中心に、支社支店を含めたグループ全社110名を超えるメンバーで構成し、平時には、BCP/BCMを推進し、策定した計画の見直しと改善を継続する活動の中で、風水災等の災害を想定した総合訓練、机上訓練、安否確認訓練、および防災などの各種訓練を定期的に行っており、有事の際には速やかに災害対策本部として活動を開始します。

#### BIPROGYグループの事業継続計画

情報システムは、今や電力、水道、ガスなどと同様に、社会機能を維持するための重要なライフラインと言えます。当社グループは、お客様の情報システムの安定稼働を支えるICT企業として、2006年度から事業継続プロジェクトにて事業継続活動に取り組んでいます。事業継続プロジェクトは、事業継続担当の役員3名を中心に、支社支店を含めたグループ全社110名を超えるメンバーで構成し、平時には、BCP/BCMを推進し、策定した計画の見直しと改善を継続する活動の中で、災害を想定した総合訓練、机上訓練、安否確認訓練、および防火・防災などの各種訓練を定期的に行っており、有事の際には速やかに災害対策本部として活動を開始します。当社グループにおける事業継続の対象リスクは、2022年4月に外部環境変化に合わせて見直しを行い、以下の4つとしています。

- ・大規模自然災害リスク（首都直下地震、巨大風水害、富士山噴火による降灰など）
- ・人財および事業リソース喪失リスク（本社ビル火災など）
- ・BIPROGYグループのITインフラが一定時間以上利用不可となるリスク（サイバー攻撃による停止含む）
- ・新型コロナウイルスのパンデミックリスク（新型コロナウイルスなど）

当社グループでは、東日本大震災の経験と政府の首都直下地震および南海トラフ巨大地震の被害想定見直しを受け、さらに確実な事業継続を目指し、2018年度よりBCP/BCMレジリエンス強化戦略※を策定し、さらなるBCP/BCMの実効性向上に向けた計画的な訓練・演習の実施や、外部認証基準などに基づく現状BCP/BCMの評価・改善などの取り組みを続けています。事業継続対象リスクについては、結果事象型の考え方を取り入れ、より幅広いリスクに対応することを検討しています。また、出社とテレワークを組み合わせたハイブリットな働き方を推進する環境下での大規模地震発生時のBCPを見直し、リモートでの本社災害対策本部の設置、テレワーク環境での事業継続など実効性の向上を継続的に図っています。

※BCP/BCMレジリエンス強化戦略：当社グループがビジネスエコシステム創出企業として危機管理能力とレジリエンスを高めることを目指すための中期戦略。なお、本戦略におけるレジリエンスとは、事業継続を阻害する災害・危機に対する強靭性を指します。

## リスクに関する取り組み

### 【経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画】

自然生態系や生物多様性への影響の悪化が懸念されるなか、当社グループは、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」による、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」全体趣旨への賛同を表明しています。当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることをより深く認識し、国際社会の一員としてすべての人々との間で、役割と責任を分かち合い、連携・協力して生物多様性に資する行動をより一層推進し、「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指します。

### 【資源の有効活用】

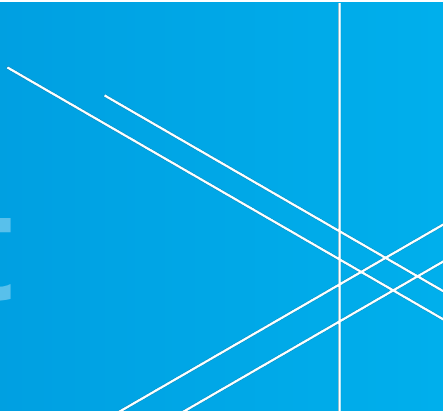
当社グループでは、資源を適正かつ効率的に利用するため、目標を設定し、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、2022年度より、廃棄物量の算定範囲を拡大するとともに、以下の項目を中心に取り組みを推進しています。

- ・ 紙の使用量の削減
- ・ リサイクル推進に向けた廃棄物分別の徹底

これらに加え、サーキュラー・エコノミーの実現を目指し、サーバー等の電子機器からなるE-waste（電子廃棄物）の排出量削減、リサイクル率の向上に向けた対応策を検討しています。

## 第3章 リスクと影響の管理

# Risk Management



# リスク管理委員会では、リスクの影響の大小を整理し、 重点的に管理すべきリスクを特定しています

## 気候・自然関連リスクの管理体制および管理のプロセス

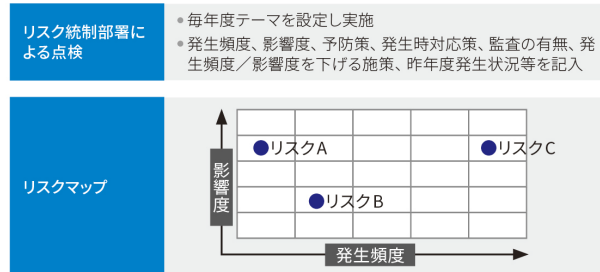
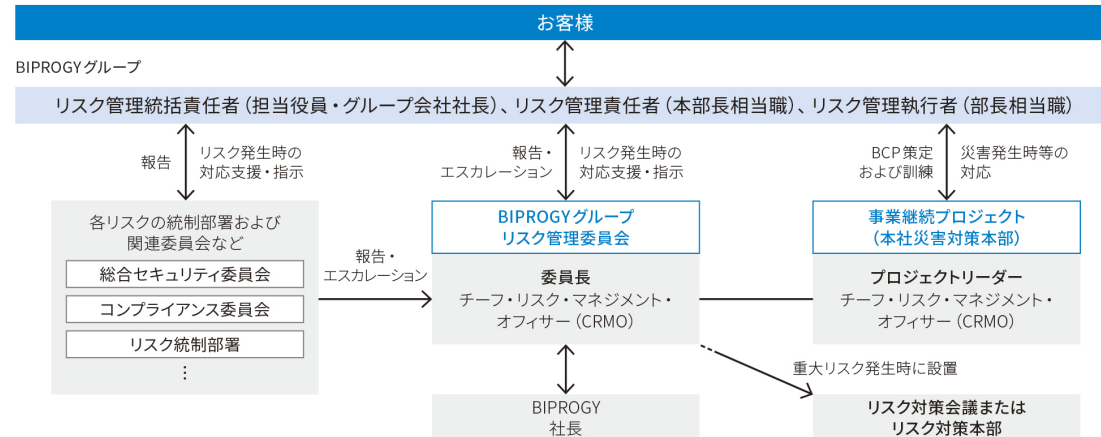
当社グループは気候関連リスクをマテリアリティとして抽出しており、自社のグループリスクマネジメントシステムへ統合し、管理しています。当マネジメントシステムを統括するリスク管理委員会では、管理対象とするリスクをグループ全体で共通化し一元的に管理することを目的に、グループ共通のリスク分類体系を整備しています。

現在、気候関連リスクを含む約130項目のリスク管理を行っており、各項目は担当部門や委員会が管理規程や未然防止策を策定しています。リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理項目の棚卸しを指示し、テーマを設定することで新たなリスクを発見するように努めています。

気候関連リスクについて、リスク管理委員会は、影響度と発生頻度を軸としたリスクマップを用いて各リスクの影響の大小を整理し、重点的に管理すべきリスクを特定します。さらにリスク事案の把握とモニタリングを通じ、方針やリスク管理項目の見直しを図っています。

自然関連リスクについてもグループリスクマネジメントシステムに統合する手続きを進めます。

リスクマネジメント体制図



## バリューチェーンにおける自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価し、 重要課題に優先順位付けを行っています

### 自然関連の依存・影響・リスク・機会の 特定・評価プロセス

当社グループはバリューチェーンにおける自然関連の依存、影響、リスク、機会を特定し、評価を行っています。

自然への依存・影響については、まず主要な事業とバリューチェーン段階を対象にUNEP-NCFAの“ENCORE”を参照し、依存・影響の概観を行いました。その上で自然への依存・影響が大きく、他の事業に対して共通性・包括性の高いアウトソーシング事業に着目し、バリューチェーン上流および直接操業における依存・影響の検討を行いました。事業における依存と影響を洗い出し、当社グループにおいて依存・影響が大きいと認識しているもの、また外部環境の観点から、ICT業界において社会的な注目度が特に高い事項や重要課題である事項については、重要な依存・影響としています。

自然関連リスク・機会については、依存・影響評価、政策動向や社会動向を踏まえて、洗い出しを行いました。その上で、各リスク・機会項目における発生時の影響度合いと発生可能性もしくは実現可能性を判断軸とし、優先順位付けをしています。優先順位付けに用いた各変数の評価定義は右表の通りです。

①発生時の影響の大きさの評価定義

|   |     |                                                                                                                                                                                                       |
|---|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大 | リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続への影響：事業遂行への大きな影響がある</li> <li>受注・取引への影響：企業としての信頼を大きく損なう（訴訟の発生、一定数の投資家・顧客や取引先の喪失）</li> <li>特別損失の発生：罰金の支払いまたは損害賠償</li> <li>売上・コストへの影響：経済的影響・大</li> </ul>      |
|   | 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>受注・取引への影響：収益向上につながる</li> <li>ESG格付けスコアへの影響：ビジネスに結びついた取り組みが評価され、ESG格付けスコアの向上が期待できる</li> <li>レジリエンスへの影響：組織のレジリエンスの向上につながる</li> <li>売上・コストへの影響：経済的影響・大</li> </ul> |
| 中 | リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続への影響：事業遂行への一定程度的影響がある</li> <li>受注・取引への影響：企業としての信頼を一定程度損なう（大々的な批判報道、少数の投資家・顧客・取引先の喪失）</li> <li>売上・コストへの影響：経済的影響・中</li> </ul>                                |
|   | 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>レピュテーションへの影響：取り組みが評価され、企業イメージが向上する</li> <li>売上・コストへの影響：経済的影響・中</li> </ul>                                                                                      |
| 小 | リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続への影響：事業遂行への影響は小さい</li> <li>受注・取引への影響：一部ステークホルダーの心証を損なう（一時的な批判報道）</li> <li>売上・コストへの影響：経済的影響・小</li> </ul>                                                    |
|   | 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>レピュテーションへの影響：一部の限られたステークホルダーからの企業イメージが向上する</li> <li>売上・コストへの影響：経済的影響・小</li> </ul>                                                                              |

発生時の影響の大きさ、②発生可能性または実現可能性を軸とした2次元マトリクスにより、各リスク・機会について5段階の優先順位をつけています。

## ②発生可能性/実現可能性の定義

|   |     |                                                                                                                                                |
|---|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高 | リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>既に顕在化している／喫緊の課題として認識されている（公的機関報告書で事実の報告がある）</li> <li>既に拠点所在地で適用される規制や指令が存在する</li> </ul>                 |
|   | 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地の自治体で助成金制度を設置している</li> </ul>                                                                        |
| 中 | リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>顕在化の懸念がある・高まっている／兆しが見受けられる／注視する必要がある（公的機関報告書で見通しの報告がある）</li> <li>既に国際的な枠組みや各国・法域で政策が存在する</li> </ul>     |
|   | 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>市場拡大の見通しがある（公的機関報告書で見通しの報告がある）</li> <li>一部の自治体が助成金制度を設置している</li> <li>既に国際的な枠組みや各国・法域で政策が存在する</li> </ul> |
| 低 | リスク | <ul style="list-style-type: none"> <li>現状、顕在化の懸念は低い</li> </ul>                                                                                 |
|   | 機会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>現状、実現可能性は低い</li> </ul>                                                                                  |

## ③リスク・機会の優先順位の定義

|            |   |               |   |   |
|------------|---|---------------|---|---|
| 発生時の影響の大きさ | 大 | 3             | 2 | 1 |
|            | 中 | 4             | 3 | 2 |
|            | 小 | 5             | 4 | 3 |
|            |   | 低             | 中 | 高 |
|            |   | 発生可能性 / 実現可能性 |   |   |

## 第4章 指標と目標

# Metrics and Targets

## マテリアリティの達成に向けて、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減をKPIに設定し、目標を掲げて取り組みを推進しています

### 気候関連目標

当社グループは、2021年にマテリアリティで設定したGHG排出量削減などの目標達成に向けた取り組みを着実に進めています。デジタルやICTサービスを事業の中核とする当社グループのGHG排出量の多くは、電気の使用によるものです。そのため、RE100に加盟し、購入する電気の再生可能エネルギーへの転換を進めており、2024年度末時点の再生可能エネルギー調達率は33.1%に上昇しました。加えて、オフィスや機器の効率利用などによる省エネルギー施策も推進しています。

これらの取り組みの結果、2024年度の当社グループのScope1+2（マーケットベース）のGHG排出量は、2019年度と比較して42.1%の削減を実現しました。

| 指標                                      | 気候関連目標と進捗                                                                                                                        | SBT認定目標 |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| GHG排出量<br>(Scope1+Scope2)<br>(マーケットベース) | 目標：2030年度までに50%以上削減（2019年度比）<br>実績：42.1%削減(2024年度)                                                                               |         |
|                                         | 目標：2030年度までに温室効果ガス排出量を2021年度比で45%削減する<br>(1.5℃目標)                                                                                | ○       |
| バリューチェーンを通じたGHG排出量<br>(Scope3)          | 目標：2027年までに購入した製品・サービス（カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT相当の目標を設定する<br>実績：23.1%(2024年度)                                               | ○       |
|                                         | 目標：2030年度までに販売製品の使用段階での温室効果ガス排出量を2021年度比で25%削減する                                                                                 | ○       |
| 再生可能エネルギー調達率                            | 目標：2030年度までに50%以上、2050年までに100%<br>実績：33.1%(2024年度)                                                                               |         |
| シナリオ分析<br>インパクト評価および<br>リスク対応率100%      | ビジネス機会とリスクの抽出および抽出リスクのグループリスクマネジメント下での管理継続<br>実績：100%(2024年度)                                                                    |         |
| ゼロエミッション達成率                             | 目標：2030年度まで年次で100%以上<br>実績：279.9%(2024年度)<br><br>ゼロエミッション達成率 =<br>(環境貢献型製品・サービスの売上×GHG削減貢献係数)<br>÷ (BIPROGYグループのScope1+2 GHG排出量) |         |

## SBT認定された目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組みを進めていきます

### SBT目標の認定取得

さらに、当社グループは2030年までの温室効果ガス排出削減目標を策定し、これらの目標がパリ協定における「1.5℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標と認められ、SBT（Science Based Targets）の認定を2024年7月に取得しました。今回認定された目標の達成に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組みを進めていきます。

#### BIPROGY グループの温室効果ガス排出削減目標が Science Based Targets の「1.5℃目標」の認定を取得

BIPROGY グループは、2030 年までの温室効果ガス排出削減目標を策定し、これらの目標がパリ協定における「1.5℃目標」を達成するための科学的根拠に基づいた目標と認められ、Science Based Targets 注1の認定を取得しました。



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

今回認定を取得した BIPROGY グループの温室効果ガス削減目標（SBT 認定目標）は、以下の通りです。

|                       |                                                         |
|-----------------------|---------------------------------------------------------|
| Scope1 注2 と Scope2 注3 | 2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2021 年度比で 45%削減する（1.5℃目標）          |
| Scope3 注4             | 2027 年度までに購入製品・サービスの調達金額の 40%を占めるサプライヤーが SBT 相当の目標を設定する |
|                       | 2030 年度までに販売製品の使用段階での温室効果ガス排出量を 2021 年度比で 25%削減する       |

## 自然関連指標

当社グループは、自然関連の目標として、2025年度に「自然資本を保全する目標」と「水資源に配慮した目標」を設定しました。今後、目標達成に向けた取り組みを進めていきます。

自然関連の依存・影響評価により重要なインパクトドライバーとして挙げられた「水使用」について、拠点が立地する流域ごとに水リスク評価を行いました。その結果、現時点でリスクは限定的であり、目標設定の必要性は低いと判断しています。水リスクのモニタリング、管理については引き続き取り組みを継続します。

| 項目          | 内容                                                               |
|-------------|------------------------------------------------------------------|
| 自然資本を保全する目標 | 目標：BIPROGYグループ所有の拠点を対象に、生息域調査や森林保全への貢献可能性を現状把握する（目標年度：2026年度）    |
| 水資源に配慮した目標  | 目標：BIPROGYグループの売上あたりの取水量を基準年度比で上回らないこと（基準年2024年度）（2030年度まで毎年度実施） |

## GHG排出量（Scope1,2）

Scope1、2の情報開示については、2021年度よりGHGプロトコルに準拠し、当社グループ全体において対応しています。

|                   |            | 単位     | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 直接的GHG排出量（Scope1） |            | t-CO2e | 218    | 1,470  | 1,406  | 1,257  | 1,326  |
| 間接的GHG排出量（Scope2） | ロケーションベース  | t-CO2e |        | 13,442 | 12,370 | 11,571 | 9,793  |
|                   | マーケットベース   | t-CO2e | 13,475 | 11,593 | 9,347  | 7,723  | 6,988  |
| GHG排出量（Scope1+2）  | ロケーションベース  | t-CO2e |        |        |        |        |        |
|                   | マーケットベース   | t-CO2e | 13,692 | 13,064 | 10,753 | 8,980  | 8,313  |
|                   | 2019年度比削減率 | %      | 4.6    | 9.0    | 25.1   | 37.5   | 42.1   |

\*2021年度からGHGプロトコルに準拠して算出しています

\*Scope2のロケーションベースとマーケットベースは、GHGプロトコルScope2ガイダンス2015年版の定義による

## ※集計範囲

2020年度：BIPROGY（株）ほか12社2団体（国内主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の85%）

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社

（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社

（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2023年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の28社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2024年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の31社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）



## GHG排出量（Scope3）

Scope3の情報開示においても、Scope1、2と同様に2021年度よりGHGプロトコルに準拠し、当社グループ全体において対応しています。

※スコープ3のうち、カテゴリ8はスコープ1&2に、カテゴリ9はカテゴリ4にそれぞれ含めている。カテゴリ13及び15は全体に対する割合が微小のため算定対象外とする。カテゴリ10、14は対象となる事業がない。

## ※集計範囲

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2023年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の28社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2024年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の31社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

|                            |                                   | 単位     | 2020年度 | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|----------------------------|-----------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| GHG排出量（Scope3）             |                                   | t-CO2e |        | 632,737 | 615,597 | 522,816 | 653,390 |
| カ<br>テ<br>ゴ<br>リ<br>内<br>訳 | 1 購入した製品・サービス                     | t-CO2e |        | 251,490 | 229,242 | 287,512 | 320,442 |
|                            | 2 資本財                             | t-CO2e |        | 20,684  | 33,493  | 29,056  | 29,570  |
|                            | 3 Scope1,2に含まれない<br>燃料及びエネルギー関連活動 | t-CO2e |        | 2,276   | 2,330   | 2,252   | 2,082   |
|                            | 4 輸送、配送（上流）                       | t-CO2e |        | 1,785   | 3,141   | 5,868   | 3,096   |
|                            | 5 事業から出る廃棄物                       | t-CO2e |        | 31      | 31      | 44      | 96      |
|                            | 6 出張                              | t-CO2e |        | 2,570   | 4,367   | 4,770   | 5,190   |
|                            | 7 雇用者の通勤                          | t-CO2e |        | 1,028   | 1,211   | 1,450   | 1,545   |
|                            | 8 リース資産（上流）                       | t-CO2e | 該当なし   |         |         |         |         |
|                            | 9 輸送、物流（下流）                       | t-CO2e | 該当なし   |         |         |         |         |
|                            | 10 販売した製品の加工                      | t-CO2e | 該当なし   |         |         |         |         |
|                            | 11 販売した製品の使用                      | t-CO2e |        | 352,767 | 341,618 | 191,766 | 291,214 |
|                            | 12 販売した製品の廃棄                      | t-CO2e |        | 105     | 165     | 97      | 156     |
|                            | 13 リース資産（下流）                      | t-CO2e | 該当なし   |         |         |         |         |
|                            | 14 フランチャイズ                        | t-CO2e | 該当なし   |         |         |         |         |
|                            | 15 投資                             | t-CO2e | 該当なし   |         |         |         |         |

## 気候変動や都市化による水リスクの高まりに対応するため、 サプライチェーン全体での水資源の適正利用を推進しています

### 水資源・水使用量

気候変動の影響による降雨パターンの変化に伴う水害・渇水や、人口増加、経済発展による急速な都市化の進行などに起因する水資源の不足など、水リスクへの関心が世界的に高まっています。当社グループの直接的な水利用は主にオフィスでの使用となり、「BIPROGYグループ環境方針」および「環境長期ビジョン2050」に基づき、当社グループの事業における水使用量の把握および削減に努めています。

加えて、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤー様に遵守いただきたい項目を制定した「BIPROGYグループ サステナブル調達ガイドライン」を発行し、水資源の適正利用を要請しています。自社、ならびに全てのサプライヤー様とともに、節水のほか廃水排出時における適切な管理・処理に取り組んでいます。水使用量の把握と情報開示については、2020年度より豊洲本社ビル（東京都江東区）などの一部事業所、2021年度からは当社グループ全体において対応をしています。ITセクターにおける水使用の用途としては、主に自社保有の水冷式データセンターにおける電子機器の冷却がありますが、当社グループは自社資産として水冷式データセンターを保有しておりません。

|        |                  | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 取水量    | 合計               | m3 | -      | -      | -      | -      | 50,093 |
|        | 地表水（雨水、湿地帯の水、河川） | m3 | -      | -      | 0      | 0      | 0      |
|        | 汽水または海水          | m3 | -      | -      | 0      | 0      | 0      |
|        | 地下水              | m3 | -      | -      | 30,222 | 30,305 | 26,662 |
|        | 第三者の水源           | m3 | -      | -      | 22,785 | 21,037 | 23,432 |
| 排水量    | 合計               | m3 | -      | -      | -      | -      | 48,847 |
|        | 地表水（雨水、湿地帯の水、河川） | m3 | -      | -      | -      | -      | 0      |
|        | 河川・湖沼            | m3 | -      | -      | -      | -      | 27,375 |
|        | 第三者の水源           | m3 | -      | -      | -      | -      | 21,472 |
| 水使用量※1 |                  | m3 | 13,000 | 49,477 | 53,007 | 51,342 | -      |
| 水消費量   |                  | m3 | -      | -      | -      | -      | 1,247  |

※1：水使用量について

2023年度までは、取水量を水使用量として開示。2024年度からは、取水量から排水量を差し引いた値として水消費量を開示しています。

※集計範囲

2020年度：BIPROGY（株） 豊洲本社ビル

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

2023年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の28社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2024年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の31社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）



## 廃棄物処理量

当社グループにおいては「BIPROGYグループ環境方針」および「環境長期ビジョン2050」に基づき、廃棄物管理および資源循環に努めています。加えて、サプライチェーンを構成するすべてのサプライヤー様に遵守いただきたい項目を制定した「BIPROGYグループ サステナブル調達ガイドライン」を発行し、使用資源のリデュース/リユース/リサイクルや環境に配慮した包装・梱包等を含む廃棄物削減に関する取り組みを要請しています。

廃棄物のリサイクル量および処分量の情報開示については、2021年度より当社グループ全体において対応をしています。

サーキュラー・エコノミーの実現を目指し、サーバー等の電子機器からなるE-waste（電子廃棄物）の排出量削減、リサイクル率の向上に向けた対応策を検討しています。

|               |              | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---------------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 廃棄物発生量        |              | t  | 213    | 649    | 339    | 386    | 435    |
| 廃棄物<br>リサイクル量 |              | t  | -      | 280    | 268    | 252    | 296    |
| リサイクル率        |              | %  | -      | 43.1%  | 79.0%  | 65.3%  | 68.2%  |
| 廃棄物<br>処分量    | 処分量合計        | t  | -      | 369    | 71     | 134    | 138    |
|               | 埋め立て         | t  | -      | 17     | 0      | 0      | 1      |
|               | 焼却（エネルギー非回収） | t  | -      | 55     | 62     | 93     | 84     |
|               | その他          | t  | -      | 297    | 9      | 41     | 53     |

※集計範囲

2020年度：BIPROGY（株）ほか12社2団体（国内主要拠点）

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

2023年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の18社

2024年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の16社

## サーキュラー・エコノミーの実現に向けたバリューチェーン全体での 貢献を目指し、資源の適正かつ効率的な利用に取り組んでいます

### 紙使用量

当社グループでは、資源を適正かつ効率的に利用するため、紙使用量の削減に取り組んでいます。

|      | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 紙使用量 | kg | -      | 25,696 | 23,698 | 23,650 | 20,338 |
|      | 万枚 | 725    | -      | -      | -      | -      |

※集計範囲

2020年度：BIPROGY（株）ほか12社2団体（国内主要拠点）

2021年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の24社（国内外主要拠点）

2022年度：BIPROGY（株）、ほか投資事業有限責任組合を除く連結対象の25社（国内外主要拠点）

2023年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の28社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

2024年度：BIPROGY（株）、ほか連結対象の31社（国内外主要拠点、BIPROGYグループ総人員数の100%）

## 非財務情報の信頼性向上のため、 第三者保証機関による保証を受けています

### GHG排出量、環境データに関する第三者保証

当社グループは、温室効果ガス排出量インベントリと環境データについて、報告データの信頼性を高めることを目的に第三者保証機関による保証を受けています。

独立保証声明書の掲載Webサイト

<https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/105>

#### LRQA独立保証声明書

##### BIPROGY グループの 2024 年度温室効果ガス排出量インベントリ、環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて BIPROGY 株式会社に対して作成されたものである。

##### 保証業務の条件

LRQA リミテッド（LRQA）は、BIPROGY 株式会社（以下、組織という）からの依頼に基づき、2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）BIPROGY グループの温室効果ガス（以下、GHG という）排出量インベントリ、環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000 (改訂版)および温室効果ガス（GHG）については ISO 14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、組織およびその国内外連結対象子会社 31 社の拠点と国内および海外での事業活動、および以下の要求事項を対象とする。<sup>1</sup>

- 選択された環境データが組織の定める報告方法に従っていることを確認すること。
- 下記に選択された指標の環境データと情報の正確性および信頼性を評価すること。
  - 温室効果ガス排出量<sup>2</sup> スコープ 1 (t-CO<sub>2</sub>e)
  - 温室効果ガス排出量 スコープ 2 (t-CO<sub>2</sub>e) ロケーションベースおよびマーケットベースによる
  - 温室効果ガス排出量 スコープ 3 (t-CO<sub>2</sub>e) カテゴリ 1-15<sup>3</sup>
  - エネルギー使用量 (GJ, MWh, kL)
  - 購入電力のうち、再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
  - 都市ガス (m<sup>3</sup>)、A 重油 (kL)、ガソリン (kL)、LPG (m<sup>3</sup>)、温水 (GJ)、冷水 (GJ)、蒸気 (GJ) 使用量
  - 取水量 (m<sup>3</sup>)
  - 排水量<sup>4</sup> (m<sup>3</sup>)
  - 廃棄物排出量<sup>5</sup> (リサイクル、埋立、焼却、その他) (t)
  - 紙使用量 (kg)

保証業務の範囲は、報告書に言及されている組織のサプライヤー、業務委託先、その他第三者のデータおよび情報を除く。また、組織の GHG 排出量含む環境データインベントリは、データが把握できないテナント施設での事業活動からの GHG 排出量、取水量、排水量を除外している。

LRQA の責任は、組織に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は組織以外へのいかなる義務または責任を放棄する。組織は報告書内の全てのデータおよび情報の収集、集計、分析、公表、および報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は組織によって承認されており、その責任は組織にある。

##### LRQA の意見

LRQA の保証手続において、組織が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 別添の表 1-1, 1-2, 1-3, 2, 3-1, 4 に要約された GHG 排出量と主要な環境データについて正確かつ信頼性のあるデータと情報を開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

表明された意見は、限定的保証水準<sup>6</sup>および検証人の専門的判断による重要性に基づいて決定された。

<sup>1</sup> 温室効果ガス排出量および環境データの報告は組織およびその国内外連結対象子会社 31 社。

<sup>2</sup> 気候データセンサネットワークを利用しているテナント施設は、温室効果ガス排出量スコープ 3 カテゴリ 1 に含まれ、その他の環境データに含まない。

<sup>3</sup> GHG の定義および計算方法は報告書の開示方法に従う。

<sup>4</sup> スコープ 3 および 3 排出量の定義は、The Greenhouse Gas Protocol - A Corporate Accounting and Reporting Standard による。また、ユニ・アランド・アイ（株）関連事業所での製造活動の温室効果ガス排出量（スコープ 3）は報告書の開示方法に従う。

<sup>5</sup> スコープ 3 排出量（カテゴリ 1）は、Greenhouse Gas Protocol - Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3 の定義による。また、カテゴリ 8 GHG 排出量は BIPROGY グループの 10 割の会社は開示しない。

<sup>6</sup> 保証水準は組織が定めた重要性水準と同等である。

<sup>7</sup> 報告書が組織の責任である限り、組織は報告書の正確性を保証する。

<sup>8</sup> 報告書の保証範囲は BIPROGY グループの 10 割の会社は開示しない。

<sup>9</sup> 報告書の保証範囲は BIPROGY グループの 10 割の会社は開示しない。

<sup>10</sup> 報告書の保証範囲は BIPROGY グループの 10 割の会社は開示しない。

## 第5章 気候変動移行計画

Climate Transition plan

## 当社グループの気候変動移行計画の全体像

当社グループは、カーボンニュートラルとゼロエミッション社会の実現を目指しています。本レポートの、1章 ガバナンス、2章 戦略、3章 リスク管理、4章 指標と目標を前提として、削減計画、主な行動計画、投資計画からなる気候変動移行計画を策定し、取締役会の承認・モニタリングのもとで運用しています。

気候変動移行計画は取締役会の監督のもとで運用し、サステナビリティ関連会議体にて進捗管理と定期的な見直しを行い拡充・更新しています。

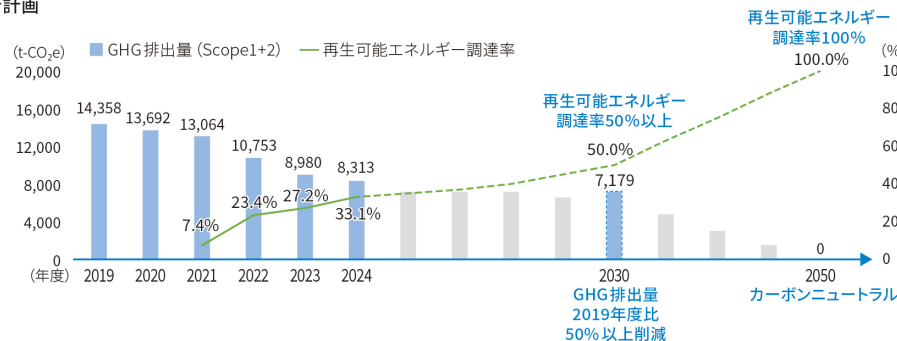
2030年度には、オフィスのエネルギー消費量の最適化と再生可能エネルギーの調達により、Scope1+2の排出量を2019年度比で50%以上削減します。2050年度には、再生可能エネルギー調達率を100%にするとともに、調達と環境関連製品・サービスの提供、販売製品使用段階での温室効果ガス削減と、サプライヤー様への温室効果ガス削減への対応働きかけなどを通して、Scope3も含めて排出量ゼロを目指しています。

気候変動移行計画

削減計画

主な行動計画

投資計画



### Scope1+2

- オフィスのエネルギー消費量最適化
- 小売事業者、JEPX直接購入等での再生可能エネルギー調達率50%以上

- 追加性のあるPPAや自家発電などによる再生可能エネルギー調達率100%

### Scope3

- 環境関連製品・サービスの提供
- 販売製品使用段階での温室効果ガス排出量削減
- サプライヤーへの働きかけ

- 環境関連製品・サービスの提供
- ビジネスパートナーとの協働の強化
- お客様への対話を通じた働きかけ

- 環境貢献型製品・サービス等への投資

- 再生可能エネルギー調達費用（調達手段の多様化）

- 事業規模の段階的拡大に合わせて拡大

### ゼロエミッション

デジタルを活用した  
環境貢献、  
環境負荷の軽減

カーボンニュートラル

## BIPROGY株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560

電話 03-5546-4111 (大代表)

<https://www.biprogy.com/>



**BIPROGY**

Foresight in sight